

Title	ロオドベルトスの地代論とリカルドオ ( 二、完 )
Sub Title	
Author	小泉, 信三
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1920
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.14, No.11 (1920. 11) ,p.1523(21)- 1541(39)
JaLC DOI	10.14991/001.19201101-0021
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19201101-0021">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19201101-0021</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

である、何となれば、彼等は最も有利に使用せらるゝ時に於て、すらい〇なる収益を與へ得るに過ぎないから。自然價值論英譯本八三頁)

但しウィザー氏が此點に關しメンガーの説を拒む其理由は單に此一事のみに存せずして他に別個の道理を有するに基くものなるは、ウィザー氏に公平ならんが爲め吾人の特に讀者の前に風聴し置かざる可からざる點にして、其當否は又た別に之を證議せざる可らずとなすに躊躇せざる者なれども、併し其を此處に合せ説かんは本論の目的以外に逸出するものにして吾人當初の志にあらざるが故に、今は唯上記の缺點を指摘するに筆を止め置くものなりとす。

### ロオドベルトスの地代論とリカルドオ (二完)

小 泉 信 三

#### 五

賃子は上述の如くにして成立する。次に賃子は如何にして分れて資本利潤及び地代となるか。これが Rodbertus の分配論中最も重要な問題で、此に對する彼の解答は最も特色あるものである。

今 Rodbertus に據れば、一社會に於て生じた賃子全額は二ツに分れて農業(嚴格に云へば原生産 Rohproduktion)と製造業 Fabrikation とに歸屬するが、原生産に歸屬する賃子の中から、原生産に投せられた資本に對する利潤を控除した殘餘が地代を構成するのであるから、地代の法則に達する爲めには先づ(一)一社會の賃子全額は如何なる割合で原生産と製造業とに分れ落ちるか、(二)資本利潤は如何にして定まるか、及び(Ricardo との相違を論ずる場合に最も大切な事は)農業に歸屬する賃子から農業資本に對する利潤を控除した跡には果して何物かゝ残るべき理由がある

かである。

是等の凡べてに對する解答の基礎として Rodbertus は労働價值説を假定して居る。曰く「予は……完成生産物並に生産物各部分の交換價值は其の費用労働に等しきことを假定す。即ち實に完成生産物のみならず、原産物夫れ自體、及び製造物夫れ自體が此の費用労働に應じて交換せらるゝこと、即ち例へば原産物に製造産物より二倍の労働(直接の労働でも、道具に費やされた労働でも)が費やされた場合にはそれは二倍高價であるものと假定する。予は既に前回の書並に *Zur Erkenntnis unserer staatswirtschaftlichen Zustände* の第四章に於て此の假定が事實には一致しないで、實際の交換價值は或は此以上或は是以下に上下することを委さに證示した。併乍ら實際の交換價值は、自然的交換價值でもあれば、正當なる交換價值でもあるところの彼の點に少くも歸着しようとする (*gravitieren*)」(S. 92. 拙稿ロオドベルトスの労働價值學説と平均利潤率の問題)國民經濟雜誌本年九月號參照今一國の生産物總價值から賃銀總額を控除した殘餘、即ち賃子全額は、農(原)産物と製造産物との價值に比例して農産物の所有者たる地主と製造産物の所有者たる資本家との間

に分配される。即ち例へば農業と製造業とに各々同數の労働者が使用せられて居るとすれば、賃子は原産業と製造業との間に均分せられるのである。

さて製造業に歸屬する賃子は製造業に投下せられた資本財産から生れたと認むべきものであるから、直ちに資本利潤を構成する。併し原産業に歸屬する賃子は直ちにこれを地代と見る譯には行かぬ。何故と云へば原産業にも資本を要するから、原産物に歸屬する賃子から先づ資本利潤を控除せねばならぬ。それでは何うして利潤を控除するかと云ふと、その標準となるものは製造業に歸屬する賃子と製造業に投下せられた資本財産との割合に由て定まる利潤率である。即ち農業に投下せられた資本額に此利潤率を乗じて、その得た結果を原産業歸屬の賃子から差引き、残るところのものを地代と見るのである。ところで原産物の上に落ちる賃子から農業資本に對する利潤を控除して、その跡に残るものを地代と見ると云つたが、疑問は果して其跡に残るものがあるか何うかと云ふ事である。併し Rodbertus は必ず残るものがあると云ふ。何故と云ふに地主は工業資本家に比して、原料を要せぬと云ふ特殊の利益を持て居るからである。即ち工業労働は必

す原料の上に加へられなければならないのに、原産業に於ては直ちに土地に勞働を加へる。土地は無價であるのに原料には價值がある。假に双方に同量の勞働が投せられて、双方同額の賃子を收めても、製造業にあつては原料價值を資本財産の一部として計算しなければならぬからそれだけ不利益の立場に在る。従て工業資本と工業賃子との割合に依て得た利潤率を農業賃子に適用して利潤を計算すれば、それを差引いた後に必ず残るものがなければならぬ筈だと云ふのである。

## 六

此點を Roberthus は詳細に説明する。即ち自ら問を設けて曰く、總じて原産物の上に歸屬する賃子から資本利潤を控除した跡に猶ほ幾許かゞ残るべき道理があるか。又如何なる前提の下に如何なる理由に由てこの餘剰が残るか。而して彼は「此問に對して Ricardo と正反對に、然り、私が (Roberthus) 上にそれから出發した前提、而して Ricardo も正に其の一切の研究の基礎として承認したところの前提、即ち原生産物も製造産物も共に費用勞働に應じて交換せらるゝとの前提、原産物の價值は僅に其費用勞働に等しとの前提の下に於ては原生産物の上に歸屬する賃子

の中から資本利潤を控除した跡には常に何物かゞ残らなくてはならぬ筈だと答へる。而してそれは實に次の理由からである。予は前に賃子は原産物の價值と製造産物の價值との比例に應じて分配せられ、而して此價值は費用勞働に由て決せられるものと假定した。斯く云ふ事はまた當然次の事をも意味する。此賃子部分の大小は資本——それに對して利潤が算當せらるゝところの資本——の大小に由て決せられずして、農業上若しくは工業上の直接勞働と道具機械の消耗の爲め間接に費やされた勞働とを加へたものに由て決せられる。それ故資本の中で道具と賃銀とから成立つ部分のみが賃子部分の大小に影響を與へ得る。何となれば道具の消耗は間接勞働の量を定め、又賃銀額は(少くも賃銀率が同一なる場合には)直接勞働と比例する。而して吾々の前提によれば、此兩者が合して生産物の價值を形成するものだからである。然るに資本中原料價值から成立つ部分は決して賃子に影響することがない。何となれば此部分は決して製造業の添加生産物 (Zusatzprodukt) の費用勞働に影響を與へ得ないからである。(原料價值は新價值發生に關係なきの義)。……反之原産物の價值或は原料價值は「出費」としては資

本財産の一項目をなし、而して製造産物に歸屬する賃子部分は此資本財産に對して利潤として算當せられなくてはならぬのである。然るに農業資本に於ては此部分が缺けて居る。農業は豫め行はれた生産の結果を原料として要することがなく全く始めて生産を行ふのである。而して農業に於て原料に相當する財産部分と云へば、土地其物であるだらうが、是は有ゆる學說に依て無價なるものと前提せられて居るのである。

故に農業と工業とは賃子部分の決定に關係ある兩資本部分(賃銀道具)は共通にするけれども、是に關係のない部分を共通にはしない。然るに前の兩資本部分に由て決定せられた賃子を、資本に對して算當する場合には、後者も亦資本として計算の中に入れなければならぬ。而して此部分は製造業資本にのみ存するのである。それ故に原生産物並に製造産物の價值が費用勞働に依て定められ、賃子は此價值に比例して原生産物と製造産物との兩所有者に分配せられるものと假定しても、即ち原生産及び製造工業に於て生ずる賃子部分が、夫れ／＼生産物に費やされた勞働量に比例するとしても、農業及び製造業に投下せられた資本(此資本に對し

て賃子が利潤として割當てられるのであるが)相互の比例は投せられた勞働量、及びこの勞働量に依て決定せられた賃子部分相互の比例と同一ではなくて、原生産物及び製造産物の上に歸する賃子部分が等大なる場合、製造資本は農業資本よりも其中に含まれて居る原料價值丈け大きいのである。而して此原料價值は、生じたる賃子を利潤としてそれに算當すべき製造資本をば増大せしめはするが利潤其者は増大せしめず、又從つて同時に農業をも併せ支配する一般資本利潤率を下降せしむるの結果を來たすから、農業に於ては必然的に此利潤率に依て利潤を計算した跡に、猶ほ賃子の一部分が残らなくてはならぬ筈なのである。……故に原生産物の價值が費用勞働に等しくさへすれば、Ricardoも亦最も不利なる事情の下に造られた生産物に就て承認したやうに一般賃子の前提條件——即ち充分なる勞働の生産能率、及び土地資本の私有——が備はる限り、原生産物の價值は如何に小さくても、或は農業勞働の生産能率、即ち土地の豊度は如何に低くても、地代は必ず發生しなければならぬ。……實際の交易上に於て、少くも價值は費用勞働に等しとの法則に向つて歸向が通則である限り、地代も亦通則である。地代が生じない



で資本利潤のみが生ずればそれはRicardoの云ふやうに本原の状態 *der ursprüngliche Zustand* ではなくて一個の變態 *Abnormität* に過ぎぬ (S. 96-100)。

以上が利潤及び地代の原理で、企業家利潤、利子、借地料 (*Unternehmungsgewinn, Zins, Pacht*) は何れも右に説明された資本利潤と地代とが更に細分せられたものに外ならぬのである。

## 七

Ricardo の地代論の構造と Robertus のとの相違は既に上述に依て明にせられた事と思ふが、更に之に加へて資本利潤及び地代は如何なる原因に由て増減するかを見ると Robertus の學説は一層よく了解される。

茲に増減高低と云ふのは資本利潤に就ては利潤額の資本に對する百分率の増減、地代に就ては一定面積の土地に對する地代額の増減を斥すものであるが、Robertus は是に就て三個の法則を立てる。

第一、一定の生産物價值、若しくは一定量労働の生産物與へられたる場合には、更に又同じ事を云へば一定の國民的生産物與へられたる場合には賃子一般の高低

は賃銀の高低と反比例し、一般労働生産能率の高低と正比例する。賃銀低ければ賃子は益々高く、一般に労働の生産能率高ければ賃銀は益々低く、賃子は益々高し。

第二、與へられたる生産物價值の下で、賃子の高低が一定せる場合には地代と資本利潤との夫れ々の高低は相互に反比例し、又夫れ々、原生産労働と製造労働との生産能率の高低に反比例する。〔地代の高低は資本利潤の高低及び原生産労働の生産能率に反比例し、資本利潤の高低は地代の高低及び製造労働の生産能率に反比例するの義〕地代益々高ければ若しくは低ければ資本利潤益々低く〔若しくは益々高く〕、又反對に資本利潤の側に高低あるとき亦同じ。原生産労働〔若しくは製造労働〕の生産能率が益々高く若しくは益々低ければ、地代〔若しくは資本利潤〕は益々低く或は益々高く、又交互に資本利潤若しくは地代は益々高く或は益々低し。

第三、資本利潤の高低は一般生産物價值の高低と原生産物の價值及び製造産物の價值とに由て、或は一般労働生産能率と原生産労働能率及び製造労働能率との關係に由て定められるが、地代の高低は更に此外生産物價值量の大小 (*Größe des Produktwerths*) 若しくは與へられたる生産能率の下で、生産に投せらるゝ労働量若しくは

は生産力 Produktivkraft 量に由て定まる。(S. 115-117)

第一の法則は殆ど説明を要しない。賃子は國民所得から賃銀を控除した残額を以て成るのであるから、賃銀の高低とその残額とが反對の方向に動くのは當然である。而して Robertus も多くの經濟學者と共に賃銀は一般に労働者の生活必要費額に歸着するものと認めて居つたから (S. 118) 労働の生産能率が發達すればする程、労働者以外の者の手に歸すべき部分(即ち賃子)は増大するのが當然である。次に賃子は前述の如く、原生産物の價值と製造産物の價值とに比例して、此二者の間に分配せられるのであるから、原産物の價值が高ければ、それだけ原産業に歸属する賃子は増加して、製造業に歸属する部分は減少する。而して農産物の價值が騰貴すれば、それは製造業に取ては原料の騰貴を意味するのであるから、從てそれだけ利潤率の下降することを意味し、利潤率の下降は農業資本に對して算當せらるべき利潤の減少、從てそれが控除せられた跡に残るべき地代の増加を意味する。然るに前提に依て價值は労働費用に由て定まるのであるから、労働能率の増進に由て、一定單位量貨物に投せらるゝ労働量が減少すれば、價值は下落する。即ち製

造業労働の生産能率が増進すれば、農業に歸属する賃子、從て地代は増加し、その反對に農業労働の能率が増進すれば利潤は騰貴するのである。

さて以上は生産能率の増減から生ずる地代、利潤の高低であるが、最後に生産能率には全く變化がなくて、たゞ生産に投せらるゝ労働若しくは生産力絶對量が増加したら、具體的に云へば労働者人口が増加したら、何う云ふ結果が生ずるか云ふ問題が残つて、第三の法則は是に答へるものである。今迄よりも多量の労働が生産に投せられるのであるから、生産物の價值額は無論増加する。併し生産能率には全然何等の變化がないと云ふ假定であるから、賃銀と賃子との割合は前と變らない。賃子が資本利潤と地代とに分れる割合も變らない。たゞ利潤及び地代の絶對額が増加することは明かである。ところで前述の如く、利潤の高低とは利潤額の資本額に對する割合の高低を謂ふのであるとすれば、生産能率には全く變化なしとの前提であるから、此割合も變はる筈がない。利潤絶對額が増加したのと同じ割合で全資本額も増加して居るのである。然るに地代になると其高低は地代額の一定面積に對する關係を謂ふのであるが、前述の如く労働量の増加に由て地代絶對額は増加してもそれが割當てらるべき土地面積は増加しないのであ

るから、地代の高低は變はつて來なければならぬ道理である。地代の高低は資本利潤とは違つて、更に別の變動原因を有することになるのである。即ち Rodbertus は單に人口増加に由る地代の騰貴を、農産物の價値の騰貴を俟たずして(即ち土地生産力の減退を條件とせずして)説明するのである。(S. 117-128)

以上 Rodbertus は土地生産力の優劣を度外して議論を進めて來たが、彼れの見るところに依れば土地生産力に差等のある事實に逢つても右の理論は困難を感じない。土地生産力の差等は地代に差等を生ぜしむる原因にはなる。併し抑も地代その者を發生せしめる原因にはならぬと云ふのである。地味の差等が地代その者を發生せしめるのは、最後に耕やされた土地が資本利潤のみを生じて地代を生じない場合に限るのであるが、苟も土地産物が投下労働量に應じて價値を有する限り、此場合は起り得べき筈がないと云ふのである。(S. 143-5)

## 八

Rodbertus の地代論はその前提を承認する以上は當を得たものと云はなければならぬ。苟も百人の労働を費やした農産物が、同じく百人の労働を費やした製造工業品と同價値を有するものとすれば、此の同價値のものを造る爲めに工業家は

農業家よりも原料を要する丈け多くの資本を支出しなければならぬのであるから(道具の消耗は姑らく度外す)、工業に投下せられた資本は農業に投下せられた資本よりも必ず低い割合の報酬を受くべき道理である。従て必ず其差額たる地代が残るべき筈である。此處までのところでは吾々は Rodbertus の論究に誤謬のあることを發見し得ない。併し此結論が正しいとすると、苟も資本が土地に投せられた以上は、其土地が如何に礪礪不毛の土地であつても、其資本は必ず普通利潤以上の賃子を生ずるものだと言はなければならぬ。併し誰れも此事を承認するに躊躇せぬものはあるまい。さうすると吾々が今迄承認して來た論究の徑路中の何處かに遺漏があつたのでなくてはならぬ。その遺漏は何處にあつたのであらうか。

茲で吾々が第一に起し得る疑問は、工業に投下せられた資本は農業に投下せられた資本よりも必ず低い割合の報酬を受くべき道理であるならば、何故資本家は資本を工業に投ずることを能めて之を農業に移さないかと云ふ事である。勿論資本家がそれをしないと云ふ道理はない。そこで資本が工業から流出して農業



に流入するものとする。而して此流入の結果は何であるかと云ふと勿論工業産物の供給が減少して農産物の供給が増加すると云ふ事の外にはない。然らば此流入は何の點に到つて止まるか。それは云ふ迄もなく、資本が新たに農業に流入しても、普通利潤以上の賃子を収めることが出来なくなる點即ち最後に土地に投ぜられた資本が資本利潤を生ずるが地代は生じなくなつた點である。勿論此點の到達には遅速があつて、肥沃な土地が充分存在するか、又は收穫遞減法則の作用が顯はれない場合には容易に此點に到達せず、優良地が缺乏して居るか、或は收穫遞減法則の作用が著しく現はれて居る場合にはその反對の結果がある。何れにしても一方では工業品産額減少の爲めに其價格が騰貴し(從て利潤率を高め)他方に於ては或は農産物の供給増加に由て其價格が低落するか、或は收穫遞減法則の作用現はれ、若しくは優良地の供給に限りある場合(農業生産費の昂騰を來たし)從て農業に歸屬する賃子と、農業資本に對する利潤との差額が消滅した結果として、資本投下の見地から見た農工兩業の利益は均衡に歸する。即ちRicardoの云ふやうに最後に土地に投ぜられた資本は利潤のみを生じて地代を生じないのである。

ある。

斯うして見るとRobertusの地代論は容易く破れるやうに思はれるが、彼れは此批評を豫期して居た。即ち曰く、若しもRicardoが自由に占有し得べき土地の存する場合には、原産物の價格が低落して、資本利潤以上に賃子を剩さなくなる迄、新資本が農業に繼續投下せらるゝから、第一級の土地のみが耕やさるゝ限り、地代は生じ得ないと云ふことを、資本利潤平均の原則からして證明しようとするならば、而して然る後に、次級地の耕作を可能ならしめる農産物の價值騰貴に由て、地代の成立を説明しようとするならば、それは最初に彼の競争に依て農産物の價值が其正常價值以下に引下げられたと云ふ前提、即ち其費用労働に等しき價值を持たなかつたと云ふ前提の下に於てのみ正しい。「それ故にRicardoの地代論は、或は彼れの理論全體の根本原則たる、生産物は何れも費やされたる労働に應じて價值を有すとの命題と相容れぬか」、或は此原則を固執すれば彼れの地代論が謬つて居るか何れかである。而して此理論(地代理論)は上に私が試みたより外の方法では立てやうがないのである。(S. 173)

Rodbertus は既に利潤率平均の事實を認めて居る(S. 94)。それでは此と相容れない労働価値説の假定を何故固執しなければならないのか。彼れは既に利潤率の平均と、財は費用労働量に應じて交換せらるゝの假定との相容れざることを知つて、製造業に就ては労働価値説に重要な修正を加へて、個々の場合、即ち各企業、並びに分業の各段階に於て、生産物がそれに具體されて居る労働量に精確に比例して交換せられると云ふ譯には行かぬ、而して其理由の一は「資本利潤が一切の企業を通じて少くも平均する傾向を有するから」だ云ひ、(Zur Erkenntnis. S. 130)更に例を設けて、假に一財の生産が四つの階段に分れ、例へば紡績、織物、裁縫と云ふやうに各段階が獨立した企業となり、何れも同量の労働を要するものと想像せよ。然るときは若しも此各段階に於ける価値が投下労働量と一致するものならば、各段階に於ける特殊生産物の価値も亦、各段階に於ける生産物の価値と等しいであらう。然乍ら最後の企業家は第一第二の企業家より多くの労働を雇傭することはないにも拘らず、より多くの利潤を擧げなければならぬ。同じ理に由て第二の企業家はより少なき利潤を數へなければならぬ。何となれば最後の企業に於て

は必要なる原料が第二の企業に於けるよりも多量の労働の生産物である爲め、それ丈け高い価値を有するだらうからである。然るに若しも兩企業の各々の生産物が、正に其費用労働に應じて賣られたならば、利潤として残る価値餘剰 Wertrest は最後の企業に於ては餘りに低く、第二の企業に於ては餘りに高かるべき筈である。ところが競争は均一利潤 gleichmässige Gekurne を要求するから、そこで一貨物の費用労働に等しき価値は資本賃子を生ぜしむるに足るとの命題は利潤平均の法則の結果として修正されなければならぬ(Das Kapital S. 112)と記して居るのである。然るに利潤平均の作用は原産業と製造業との間に及ばぬと云ふ道理がない。既にこれが及ぶとすれば、農産物は其費用労働に應じて価値を得ないで、正常價值<sup>ノルマル・ヴァル</sup>以下で賣れるのが當然である。農産物の市價がその自然價值に歸着しようとすることはないのである。Rodbertus 地代論の前提は支持することが出来ない。それから演繹せられた結論の支持することが出来ないのは勿論である。

## 九

Rodbertus は Ricardo の地代論は其基礎をなす労働価値説と相容れぬ。地代論

が正しければ労働価値説は放棄しなければならぬし、労働価値説が正しければ地代論を棄てて Rodbertus 自身の學説を採用するの外はないと述べて居る。是は其通りで、Ricardo の價值論なるものが Rodbertus の假定したやうな嚴格な意味に於ける労働価値説であるならば、彼れはまことに是を捨てるか、地代論を棄てるか、何れにかしなくてはならぬのである。併し Ricardo の労働価値説なるものはそれほど明確嚴密なものではない。彼れがその價值論の章の末段に於て、所謂労働価値説に非常に重要な修正を加へ、爲めに果して之を労働価値説と稱することの當否如何をさへ疑はしめるに至つた事は姑らく措いても、拙著「經濟學説と社會思想」第五八頁以下參照)その修正を加へられない前の價值論に就ても、吾々が安じて斷言し得ることは、Ricardo に據れば労働の投下に由て任意に増加し得る「貨物の交換價值若しくは一貨物の幾許が他の貨物と交換せらるべきやを決定する規則(Law)は殆ど全く almost exclusively その各々に投せられた労働の相對量に由て決せられ、二貨物の生産に要する労働量が増加すれば其物の價值は増加し、これが減少すれば價值も亦減少すると云ふ事以上には出でない。Rodbertus の地代論を承認する爲め

には一定量農業労働の產物と、同量工業労働の產物とが同價值であることを承認しなければならぬのであるが、固より異種の労働の分量を比較するには單に労働時間のみを取て比較する譯には行かないので、必ず一種の労働の幾時間は他の種の労働の幾時間に相當するものとの換算を行はなければならぬ。然るに Ricardo は極めて軽く此問題に觸れて、その儘其表面を通過して居る(Ch. I. sec. 2)。即ち Ricardo の價值説は Rodbertus の前提となつて居るやうな嚴密な労働価値説ではないのであるから、此點に於て左まで甚しく矛盾の咎めを受けなくても済むのではないかと思ふ。單に農產物の價值は穀物生産の困難が増して、労働投下を要すること多ければ騰貴し、其反對の事あれば下落すと云ふ丈けの事ならば、決して彼れの地代論と相容れないものではないのである。

私は別の機會に於て「Rodbertus の労働価値説と平均利潤率の問題」に關する一文を公にしたが、國民經濟雜誌九月及び十月號(彼れの地代論に對する批評も要するに此議論の或意味に於ける擴充に外ならぬものである。(完))